



経済産業省
近畿経済産業局

りそなアジア・オセアニア財団
第49回セミナー資料

関西経済の活性化に向けて

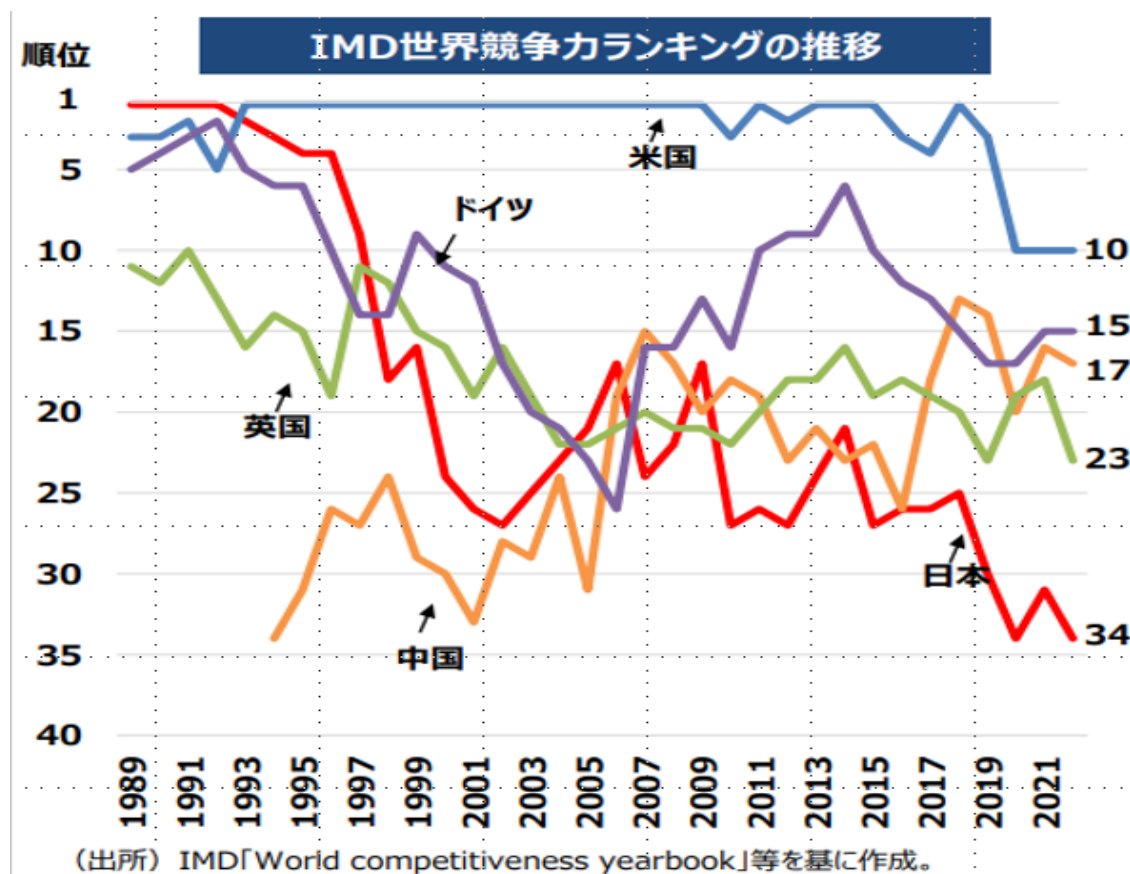
令和6年1月30日

近畿経済産業局長
信谷 和重

**「失われた30年」とは、
「国内は我慢と努力の30年」**

IMD世界競争ランキングの低迷（統計項目と経営者アンケート項目の乖離）

- IMD（スイスのビジネススクール）が公表している世界競争ランキングによると、日本は1990年代初頭までは世界1位であったが、1990年代以降順位が下がり続け、**2022年時点では世界63か国中34位**。
- ただし、統計項目のみで見ると13位だが、企業経営者の回答に基づくアンケート項目のみで見ると順位が43位。統計項目とアンケート項目の順位の乖離は、調査対象国の中で**日本が最大**。

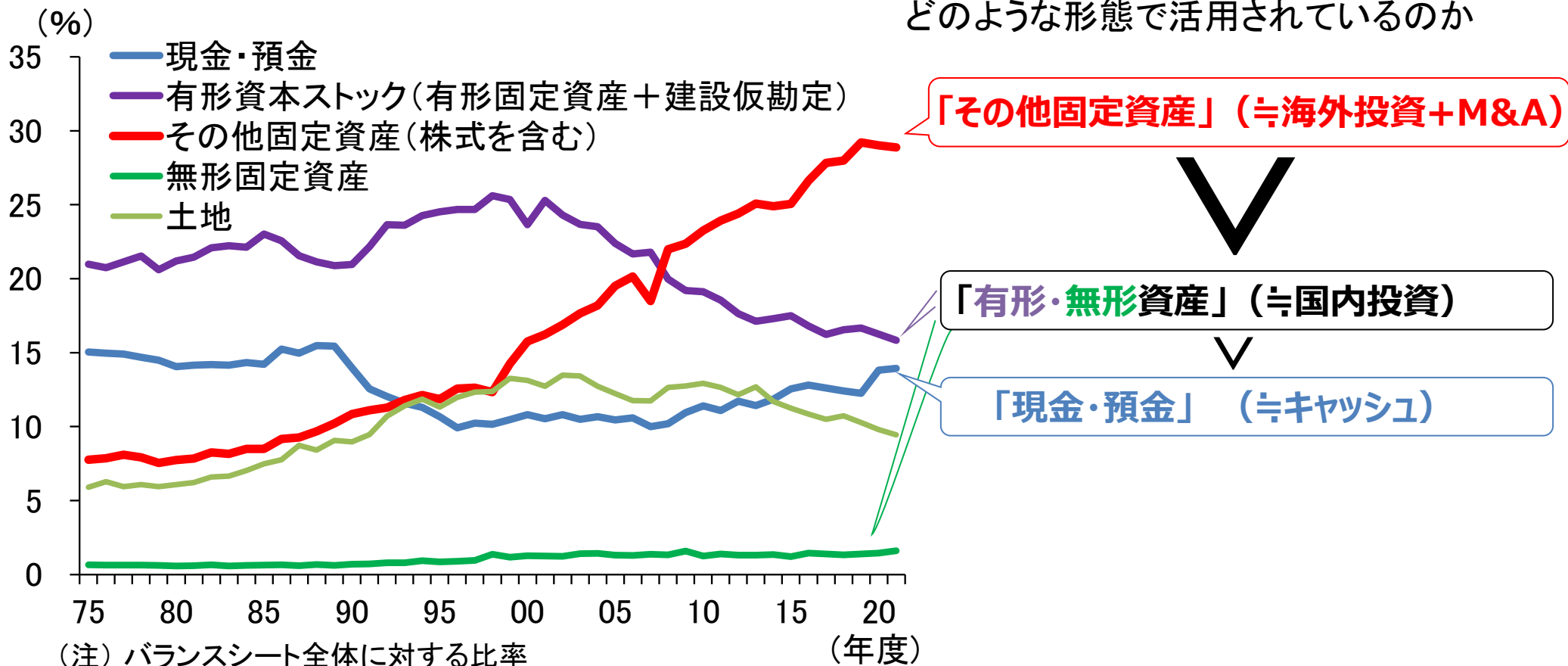


日本企業の資産構成比：海外投資が加速

- 日本企業の資産構成比において、「その他固定資産」が大きく増加。
- 日本企業は、キャッシュを貯めているだけでなく、海外で投資していた。

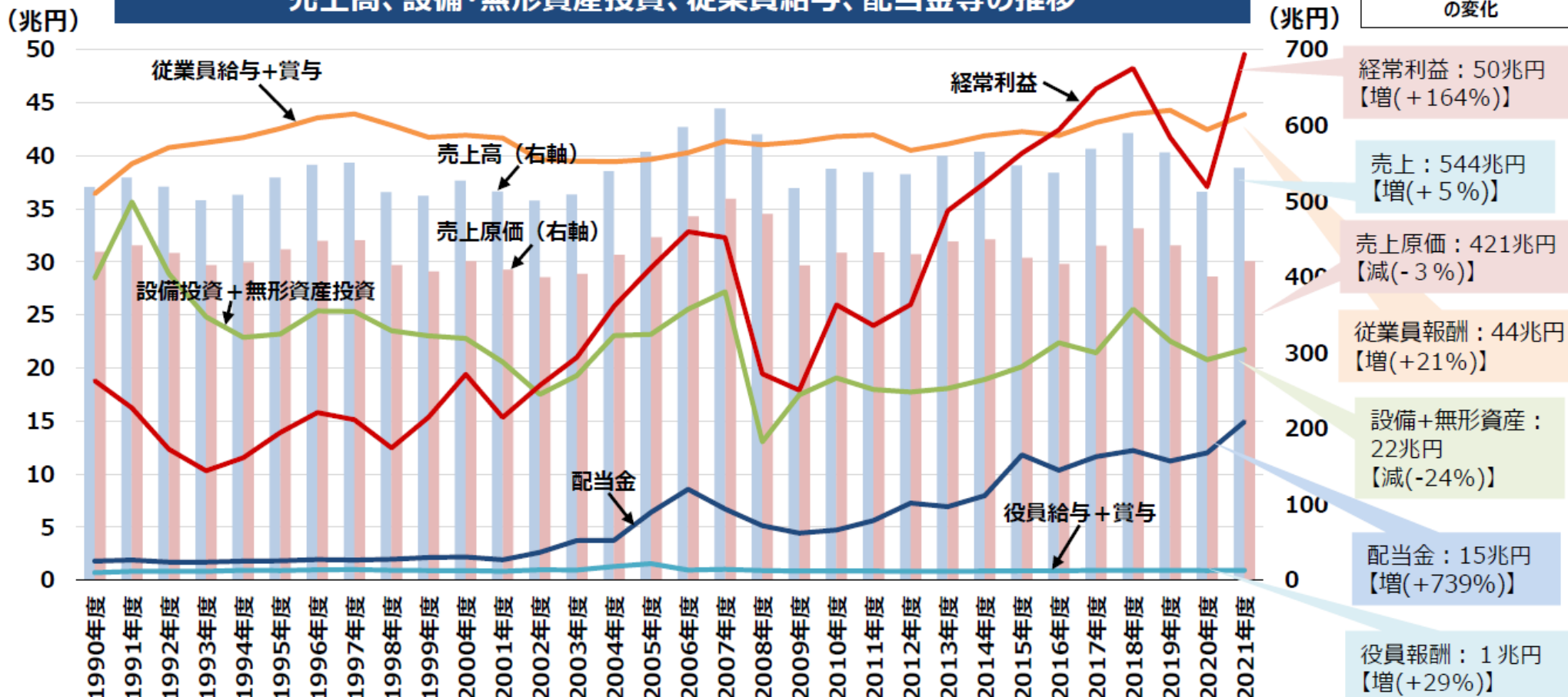
【企業の資産（構成比）】

=内部留保(利益剰余金)を含む資本+負債はどのような形態で活用されているのか



企業の経常利益は過去最高に、配当金は大幅増、売上と報酬は増減

売上高、設備・無形資産投資、従業員給与、配当金等の推移

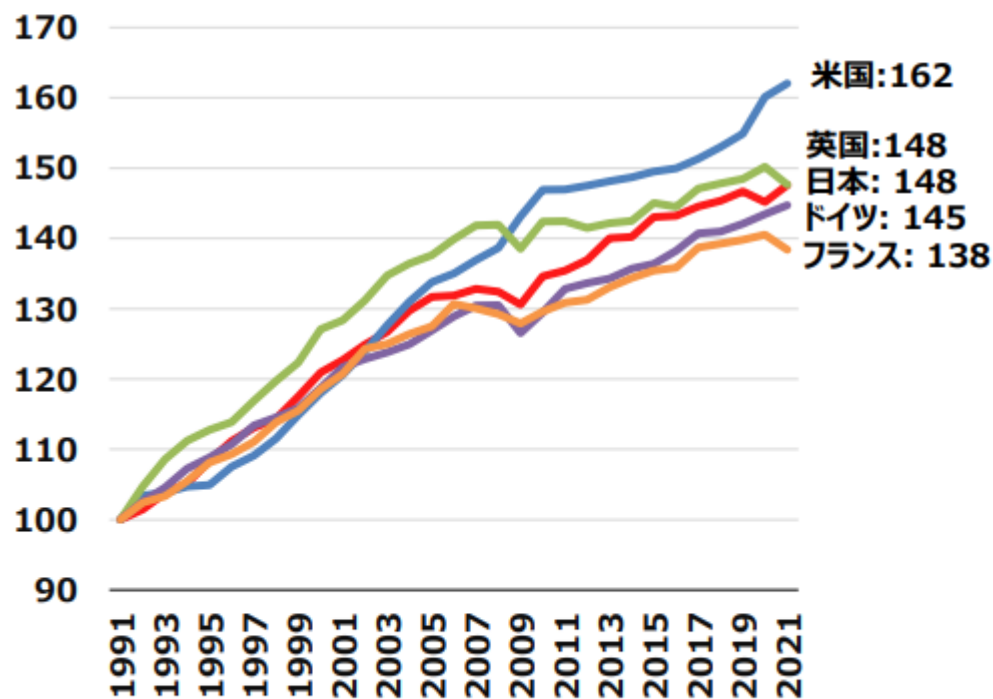


(注) 全業種(金融・保険業除く)、資本金10億円以上の企業の集計。
 設備投資+無形資産投資には、土地を除く有形固定資産、ソフトウェア、ソフトウェアを除く無形固定資産(のれん、特許権等)が含まれる。
 無形資産投資は、ソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産について、当該年度の固定資産残高から前年度の固定資産残高を差し引いた値として算出している。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」

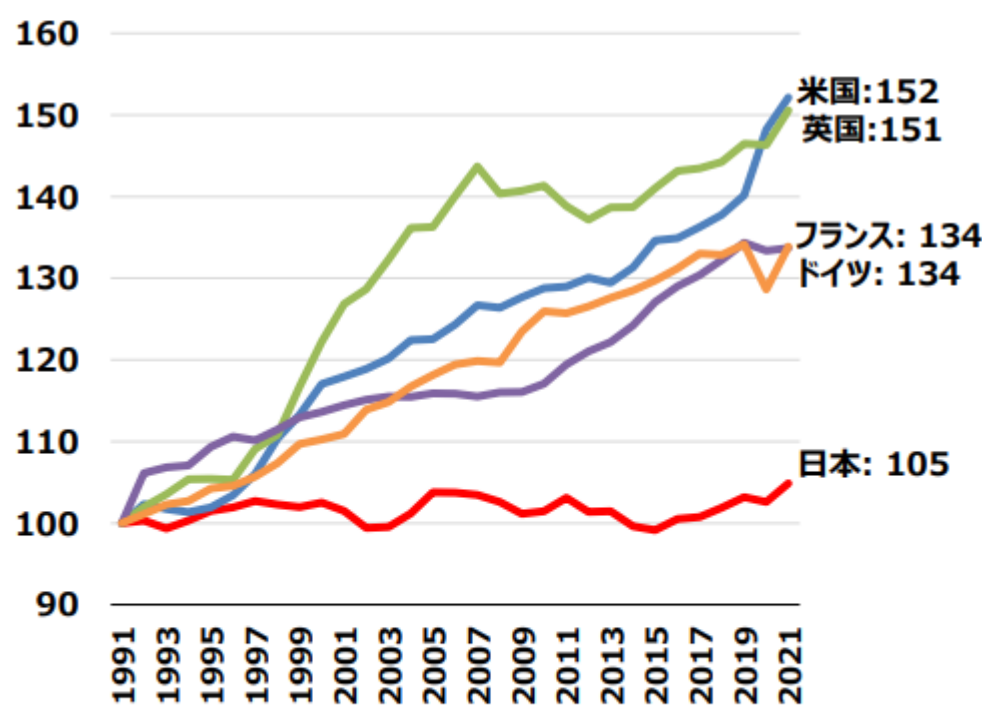
日本では労働生産性は上昇するも、実質賃金は上がらず

- この30年、労働生産性（労働時間当たりGDP）は各国と遜色なく上昇しているものの、実質賃金の伸びは低い。

労働生産性 (1991=100, 1991-2021)



平均実質年収(1991=100, 1991-2021)



(注) (左) 実質GDPを総労働時間で割った値、(右) 総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。

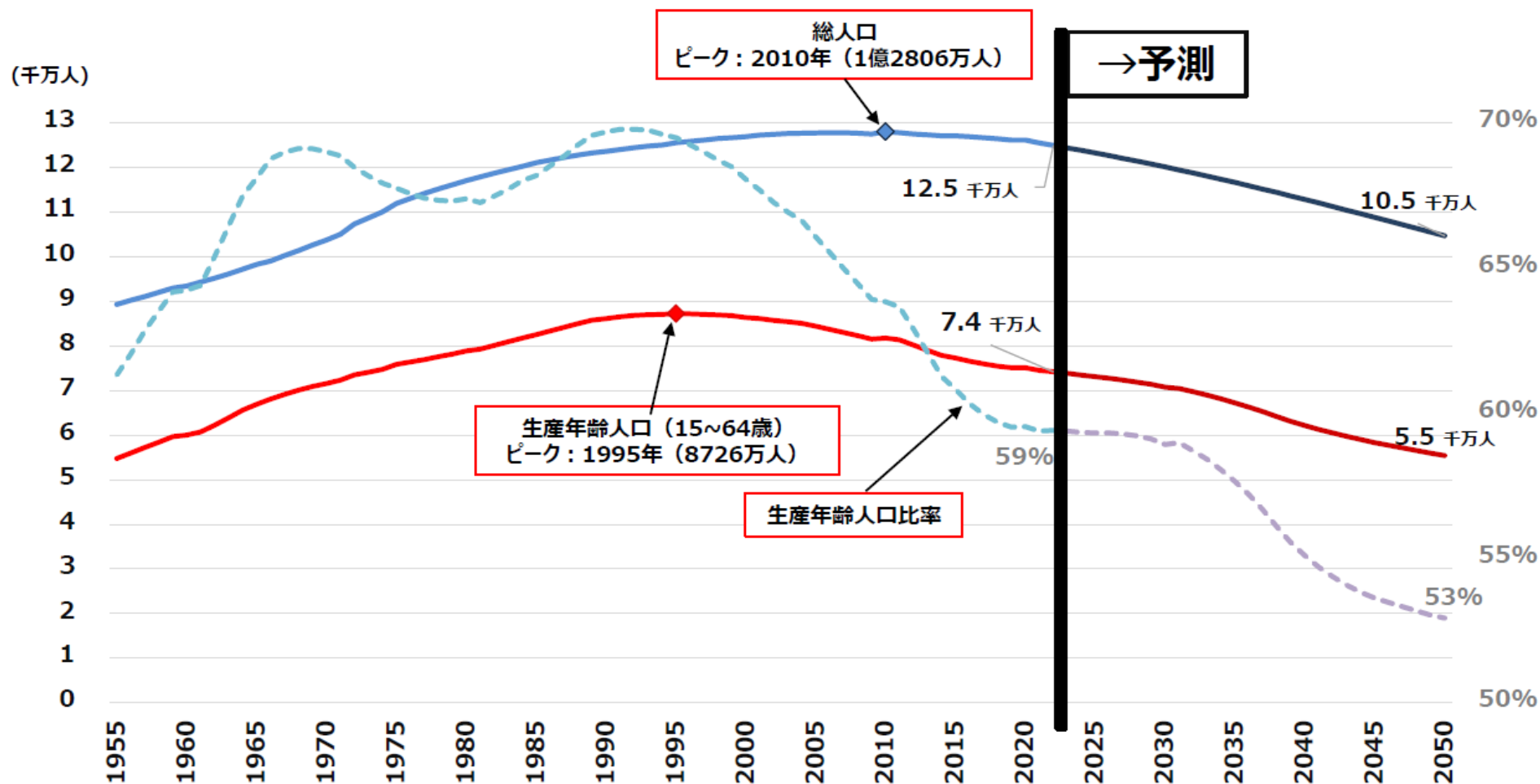
(出所) OECD.stat. (2023年6月12日データ取得)購買力平価で測った実質GDPの推移を、1991年水準を100として指標化。

「いま起きていること」

- ① 労働力不足
- ② 少子化
- ③ 輸出競争力の不足

総人口・生産年齢人口の推移

- 1995年に生産年齢人口（15-64歳）は減少し始めており、全体としても2010年から人口減少が進展している。

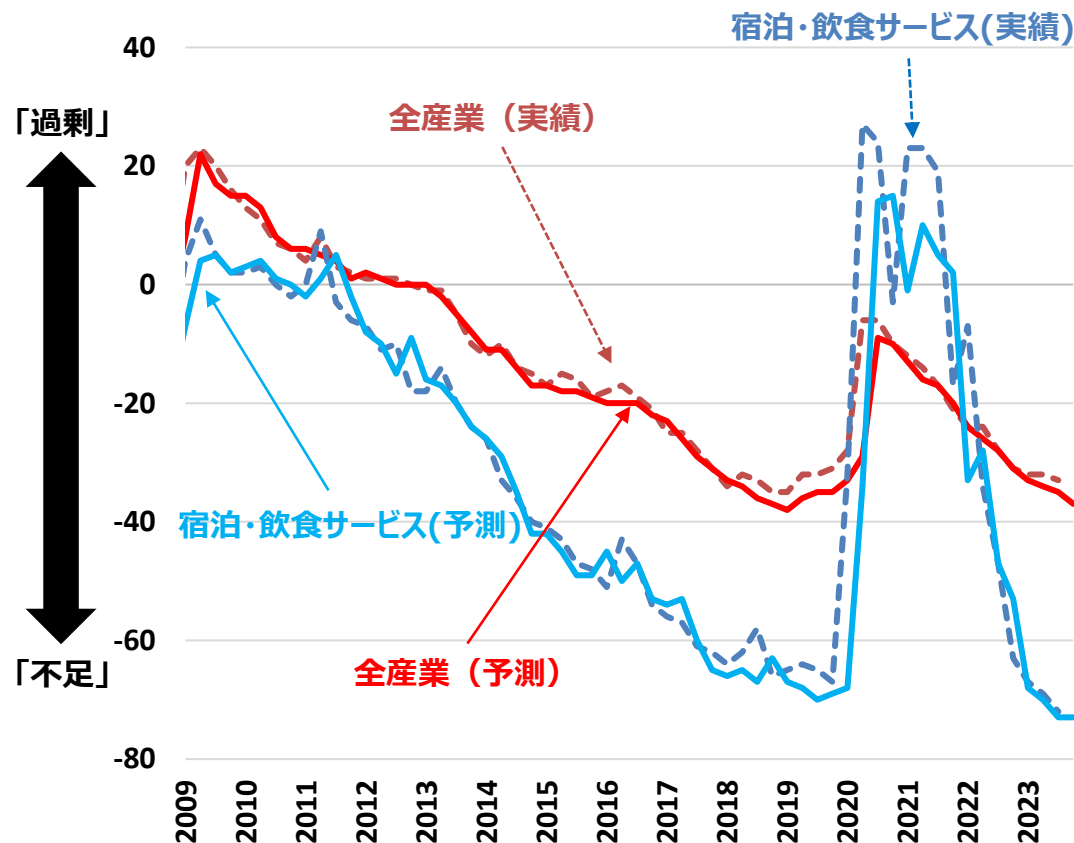


構造的な人手不足（労働需要面からの状況）

- コロナ前から継続していた人手不足が、コロナからの再開を契機に顕在化。
- 全産業で人手不足であり、訪日外国人旅行者数がコロナ前の水準に戻っていないにもかかわらず、宿泊・飲食をはじめとするサービス業で人手不足感が特に強い。

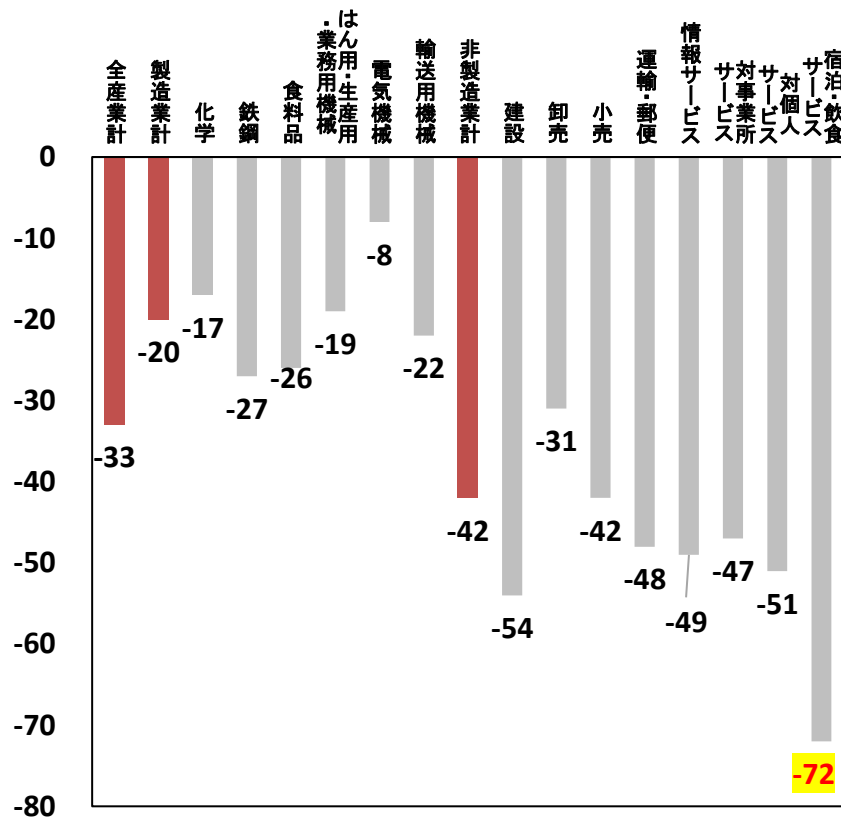
雇用人員判断DIの推移

(DI、「過剰」-「不足」)



業種別雇用判断DI

(DI、「過剰」-「不足」)

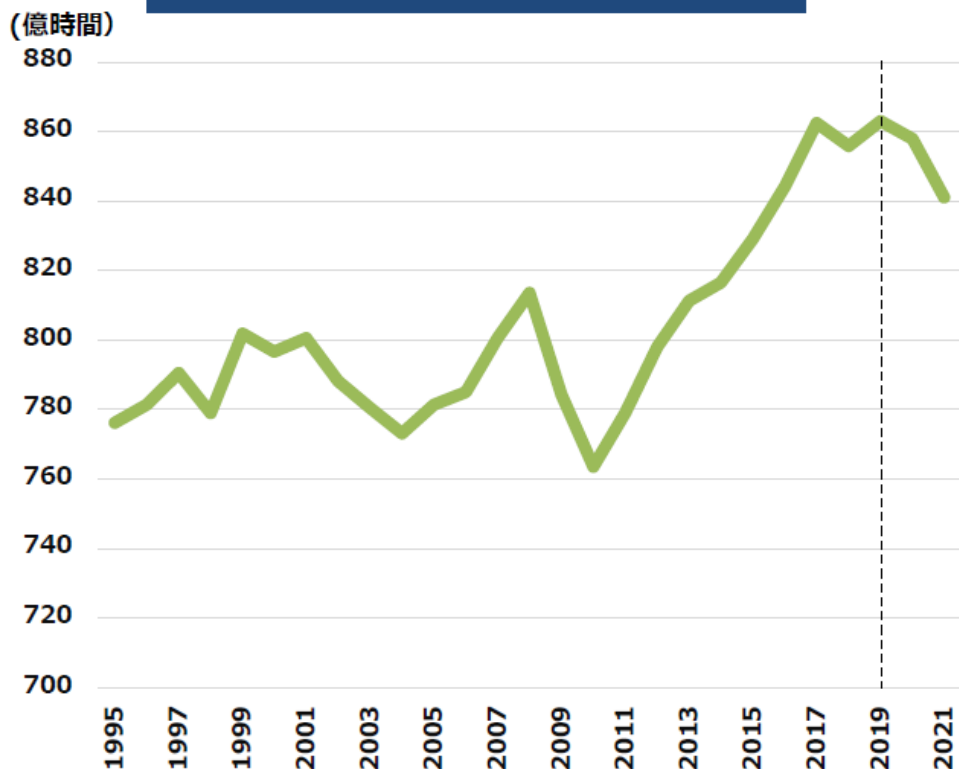


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2023年10月2日公表

人手不足が継続する可能性

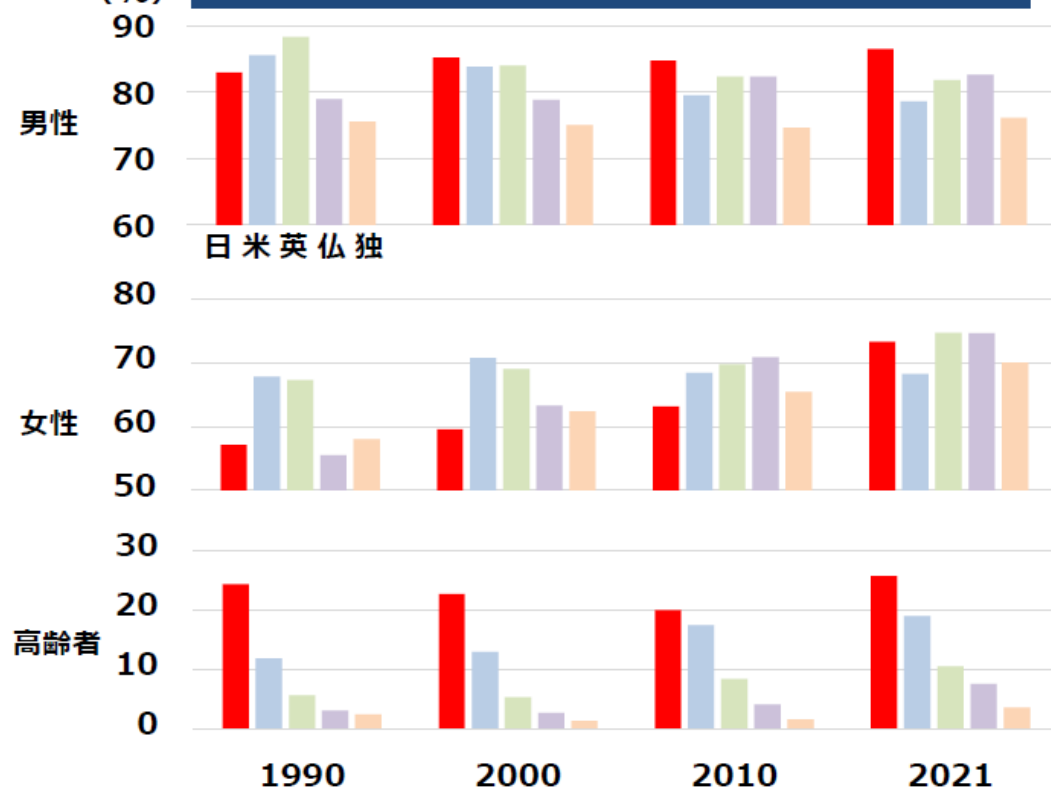
- 生産年齢人口が減少する中でも、2000年以降、女性・高齢者の増加が、全体の労働時間数の増加に寄与してきたが、2019年以降、労働投入量は減少傾向。
- 男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近づいている可能性も。

総労働時間（絶対値）の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

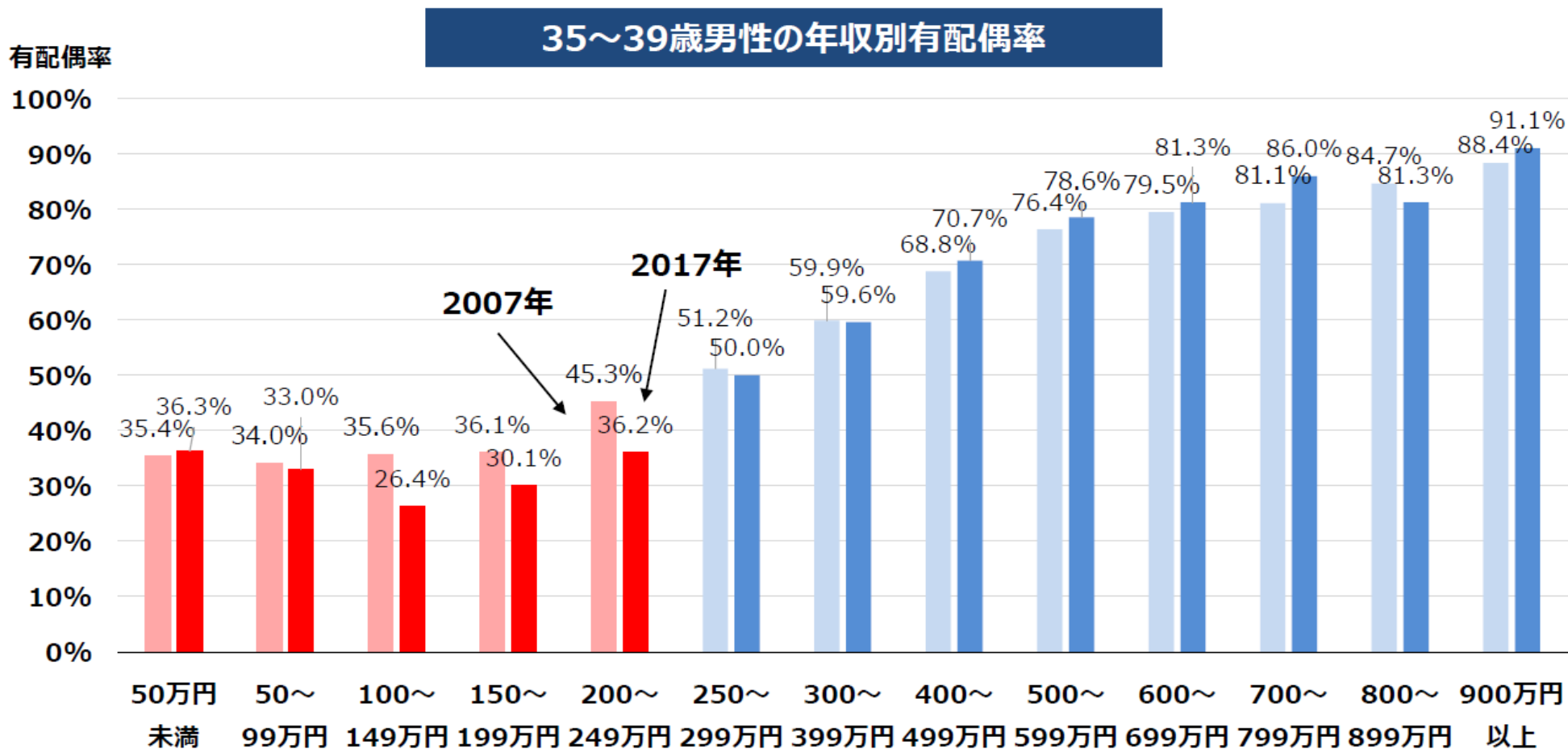
男性（上）、女性（中）、高齢者（下）の労働参加率



(出所) OECD.stat

所得と有配偶率の関係

- 35～39歳男性の有配偶率をみると、年収が高いほど有配偶率が高くなる。特に、年収250万未満の有配偶率が低い。
- また、10年前と比較すると、特に年収100万円～249万円の有配偶率が下がっている。



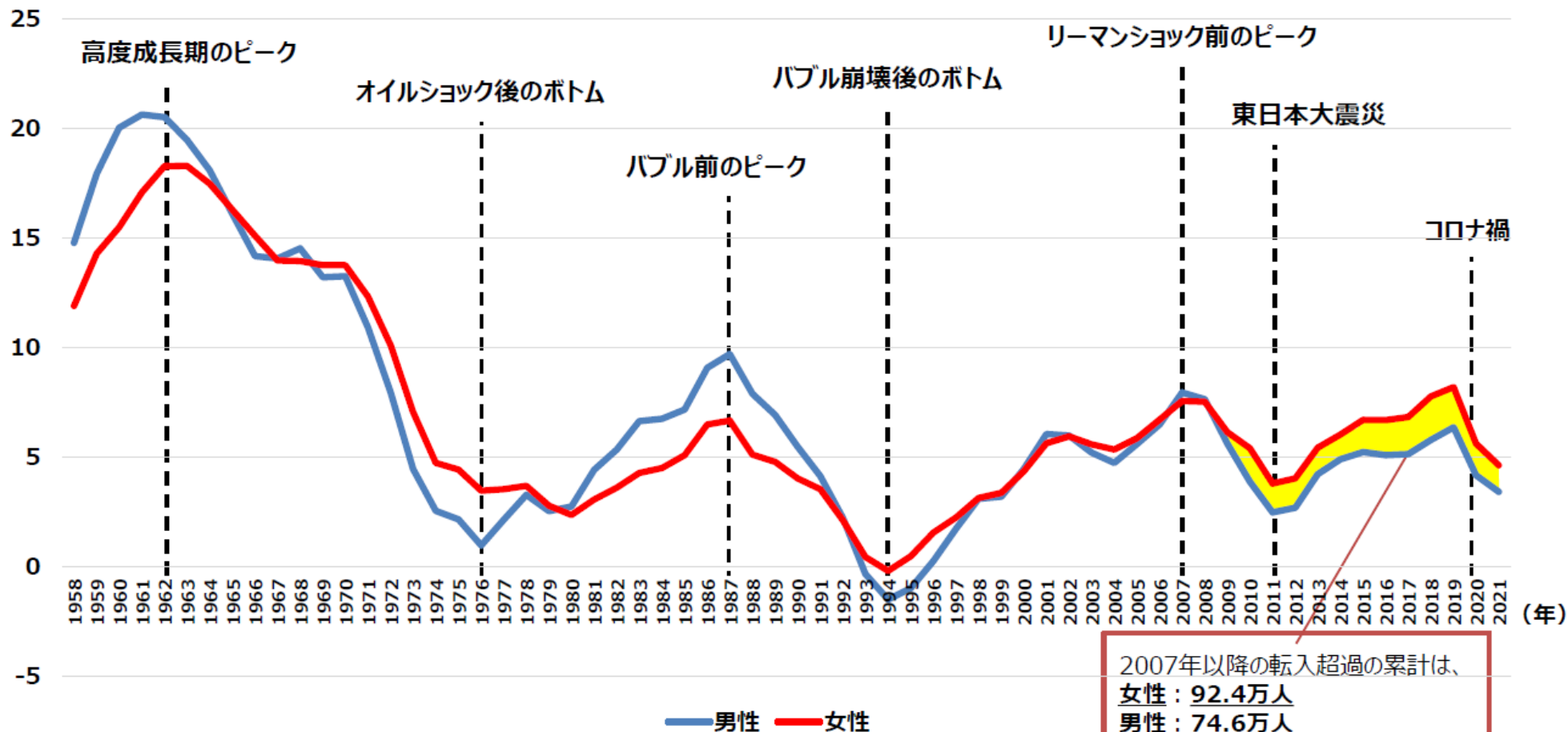
(出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③ –平成29年版「就業構造基本調査」より–」(2019年)を基に作成。

若者（特に女性）の東京集中による人口偏在

- 東京圏への転入超過数は、15年間、女性が男性を上回って推移。コロナ以降も同傾向。

東京圏への転入超過数

転入超過数（万人）



(注) ここでいう東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県。

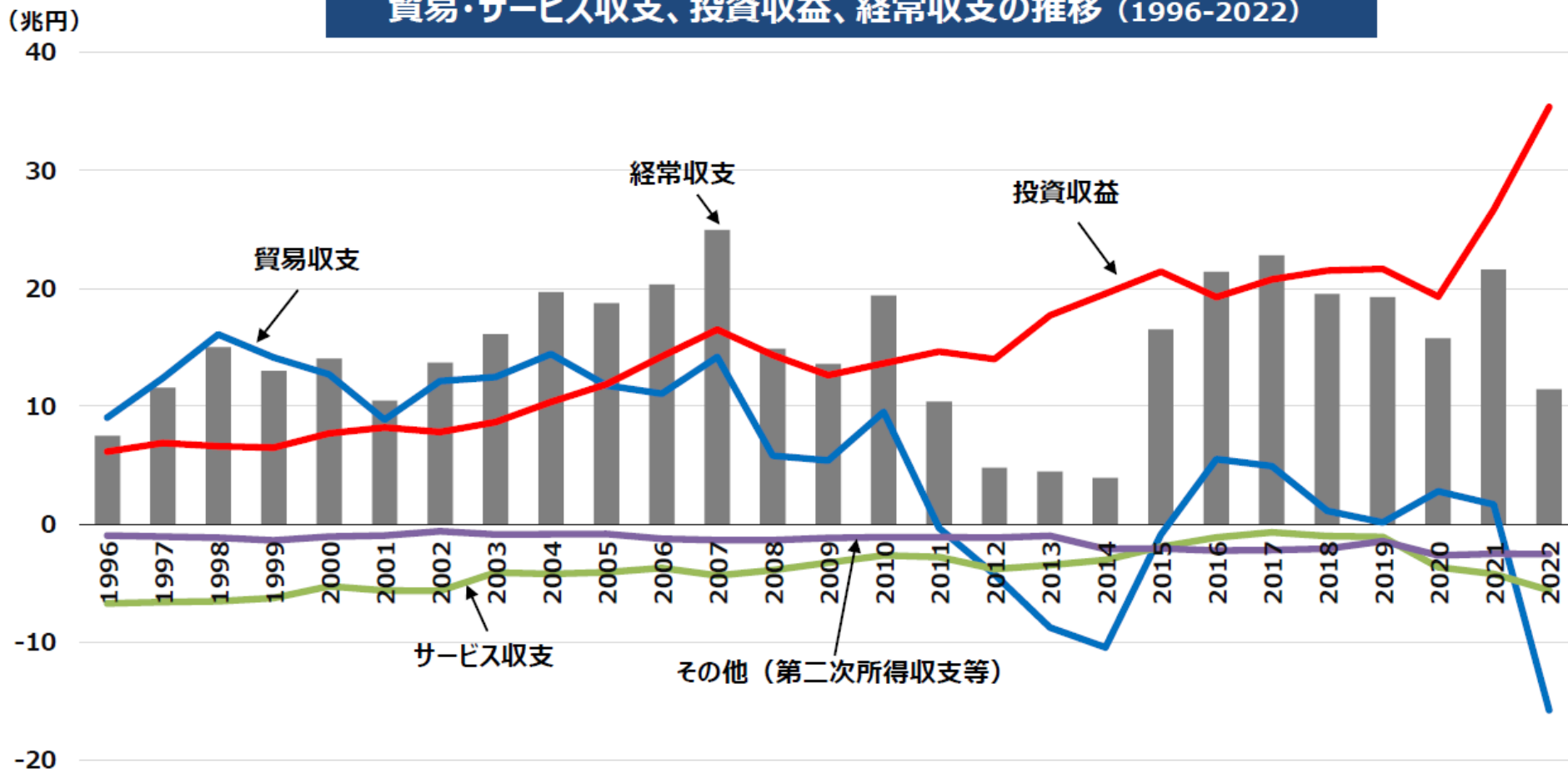
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2007年以降の転入超過の累計は、
女性：92.4万人
男性：74.6万人
⇒ 2007年からの**15年間の累計**で、
女性の方が17.8万人多く流入。

経常収支と、その内訳の推移

- 国内生産・輸出モデルから、対外直接投資を通じた海外展開モデルへの移行も進み、貿易収支黒字は縮小し、経常黒字は投資収益により支えられる。

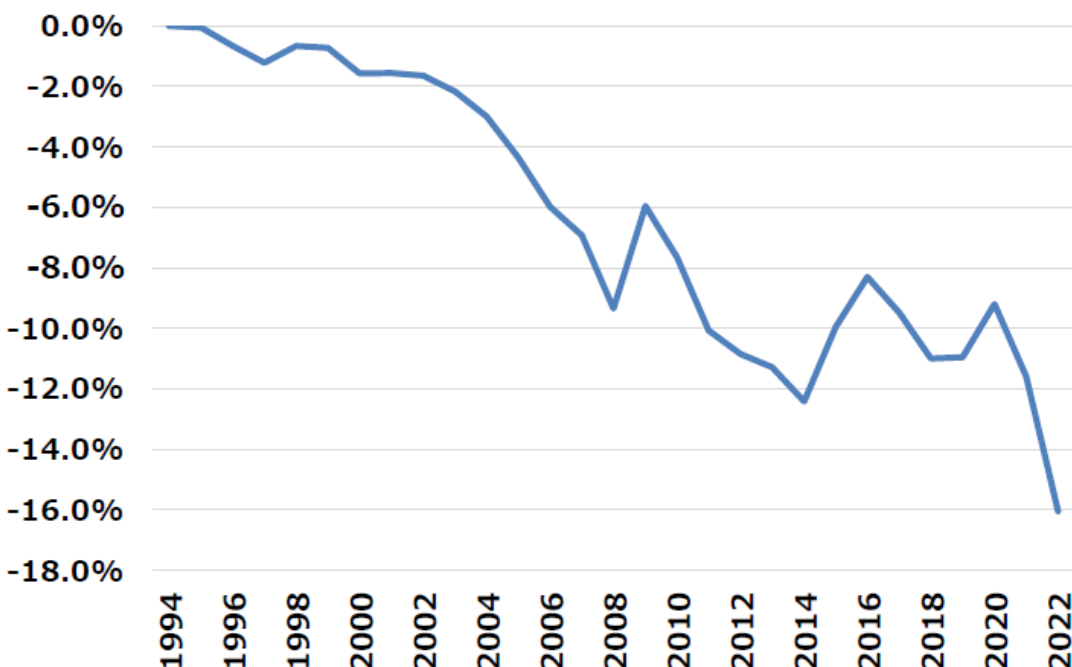
貿易・サービス収支、投資収益、経常収支の推移（1996-2022）



交易条件の悪化

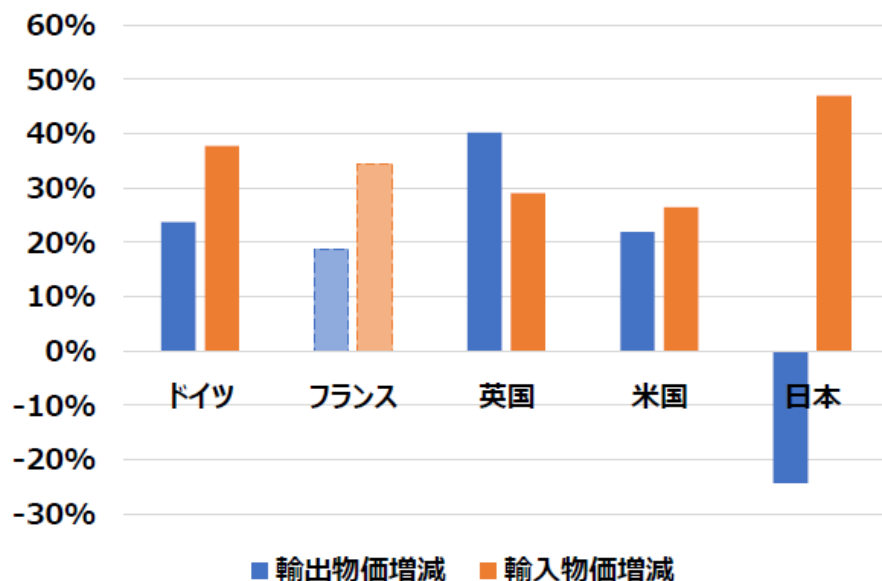
- 交易条件の悪化による実質所得の流出は、2000年代前半に加速し、2010年代は下げ止まったものの、2020年代に入り大幅に悪化。
- これは、日本が「高く輸入し」、「安く輸出する」ようになっていることの表れ。特に、日本は、他の主要国と異なり、輸出物価が低下している。

交易利得・損失／実質GDP（1994年＝0）



出典) 内閣府「国民経済計算年次推計」より経済産業省作成

主要国の輸出・輸入価格水準の変化（1991～2019）



出典) OECD Statより経済産業省作成

注) 1991～1993年の輸出入物価指数平均と2017～2019年の輸出入物価指数平均をそれぞれ比較。

※フランスのみOECDデータ欠損のため1999～2001年平均との比較。

「変化の兆し」

再びアジア経済の中心に？

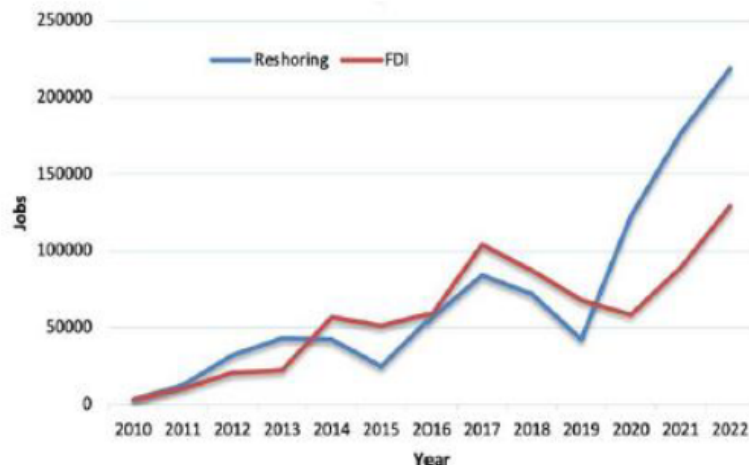
グローバルなサプライチェーン見直しの動き

- 中国経済の減速や地政学リスク等を踏まえ、中国への直接投資を見直す動き。
 - 米国ではリショアリングによる国内雇用が大幅に増加。また、Apple社も最新機種の製造をインドに移すことを2022年9月に表明する等フレンドショアリングも顕在化。
 - OECD諸国から中国への投資は、2018年以降減少傾向。欧州から中国への直接投資の大部分は、今や一握りの企業に支えられるという調査結果も存在。

Appleの発表（2022年9月）

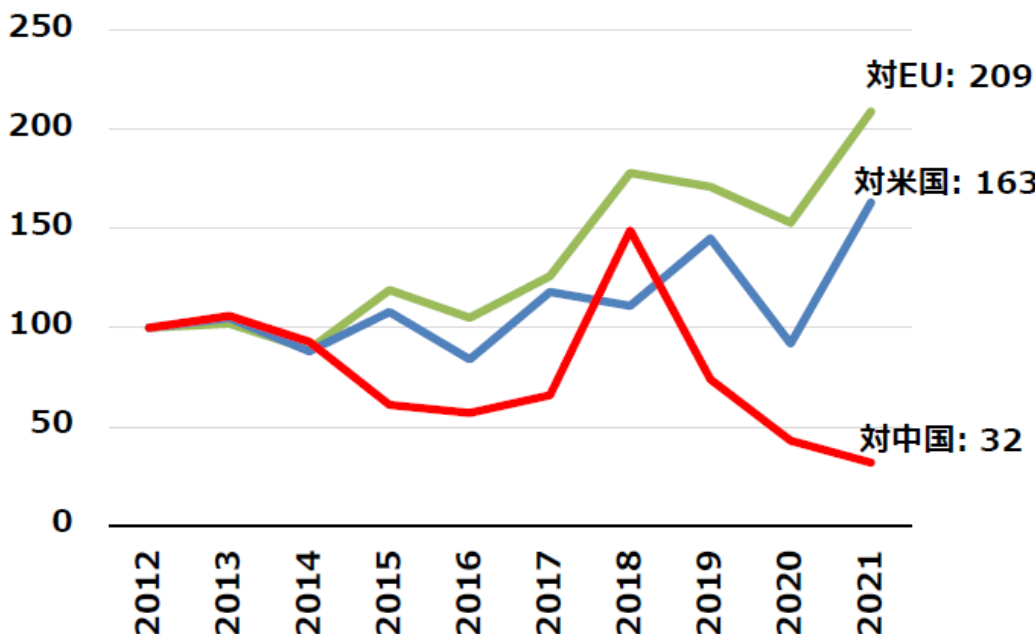
「新しいiPhone14は革新的な新技術や、利用者の安全性確保のための重要な機能を導入している。**我々はインドでiPhone 14を製造することを楽しみにしている。**」

リショアリングに伴う米国での雇用の増加



(出所) Reshoring Initiative® IH 2022 Data Report

OECD諸国から各地への対外直接投資（2012=100）



(出所) FDI Intelligence, "Xi's China in six FDI charts" (2022年10月17日)

世界および主要国の経済成長率（実質GDP伸び率）

	2023年（推定値）			2024年（予測値）		
	2023年6月 発表	2024年1月 発表	2023年6月 からの改定幅（%）	2023年6月 発表	2024年1月 発表	2023年6月 からの改定幅（%）
世界	2.1%	2.6%	+0.5	2.4%	2.4%	0.0
先進国	0.7%	1.5%	+0.8	1.2%	1.2%	0.0
日本	0.8%	1.8%	+1.0	0.7%	0.9%	+0.2
米国	1.1%	2.5%	+1.4	0.8%	1.6%	+0.8
ユーロ圏	0.4%	0.4%	0.0	1.3%	0.7%	-0.6
新興国・途上国	4.0%	4.0%	0.0	3.9%	3.9%	0.0
中国	5.6%	5.2%	-0.4	4.6%	4.5%	-0.1
インド	6.3%	6.3%	0.0	6.4%	6.4%	0.0
ロシア	-0.2%	2.6%	+2.8	1.2%	1.3%	+0.1

（出所）「世界経済見通し（GEP）2023年6月版」「世界経済見通し（GEP）2024年1月版」（世界銀行）を基に作成

国内投資

- 国内の設備投資は過去30年間低迷を続けた。
- 2023年度の民間企業設備投資額は、過去最高水準の100兆円規模となる見通し。さらに、経団連が目標として掲げた設備投資額115兆円(2027年度)を達成するためにも、官民での設備投資への機運を更に高めていく必要がある。

民間企業設備投資額の推移と経団連目標

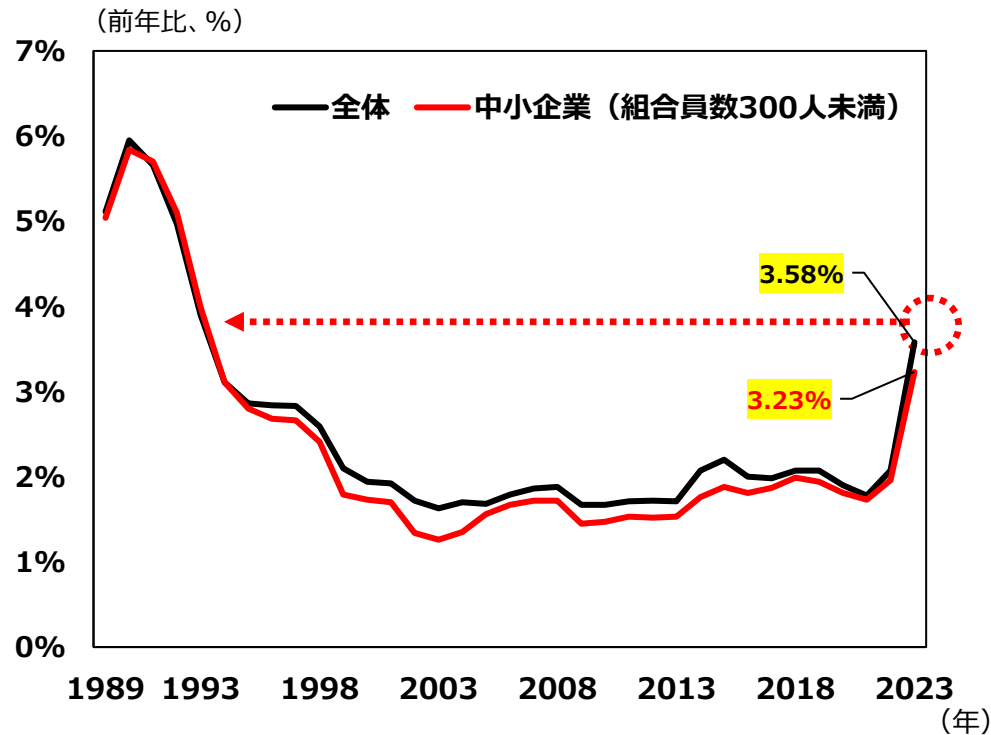


(出所) 内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。
ただし、点線は政府見通しによるもの。

賃上げ

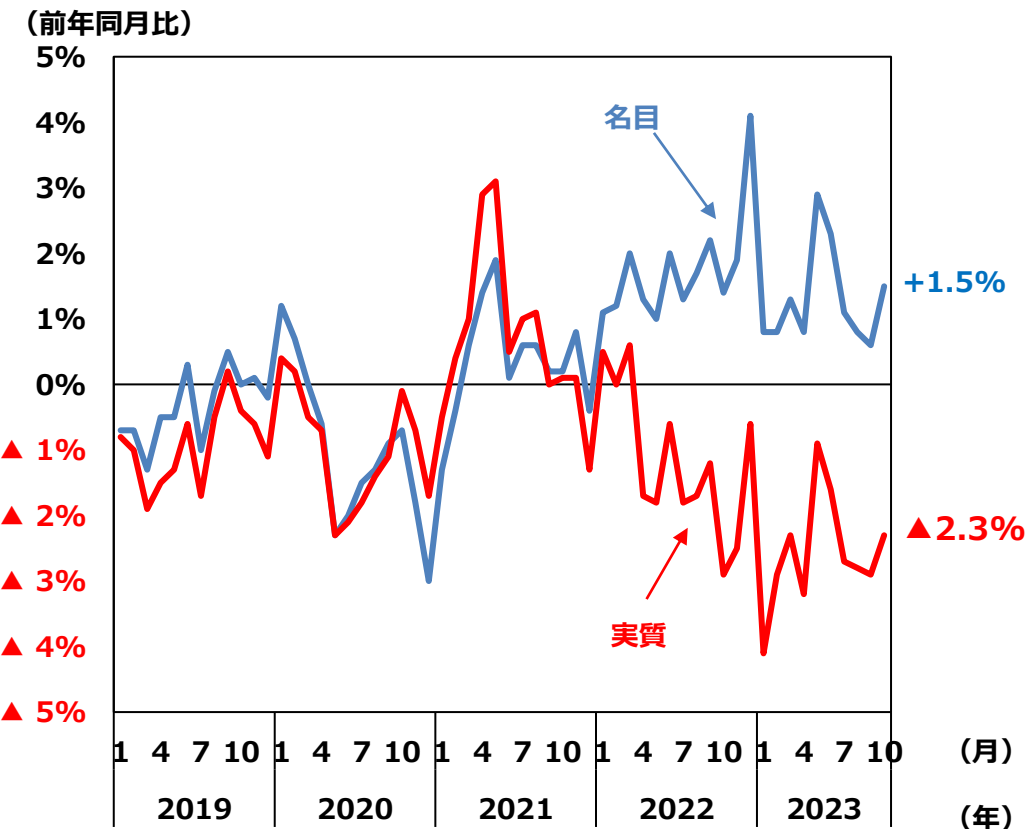
- 昨年（2023年）の春季賃金交渉賃上げ率（最終集計結果）は**3.58%**と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。他方、物価上昇に伴い**実質賃金はマイナス圏で推移**。

春季賃金交渉賃上げ率の推移（連合）



名目賃金と実質賃金の伸び率の比較

名目賃金と実質賃金（現金給与総額）

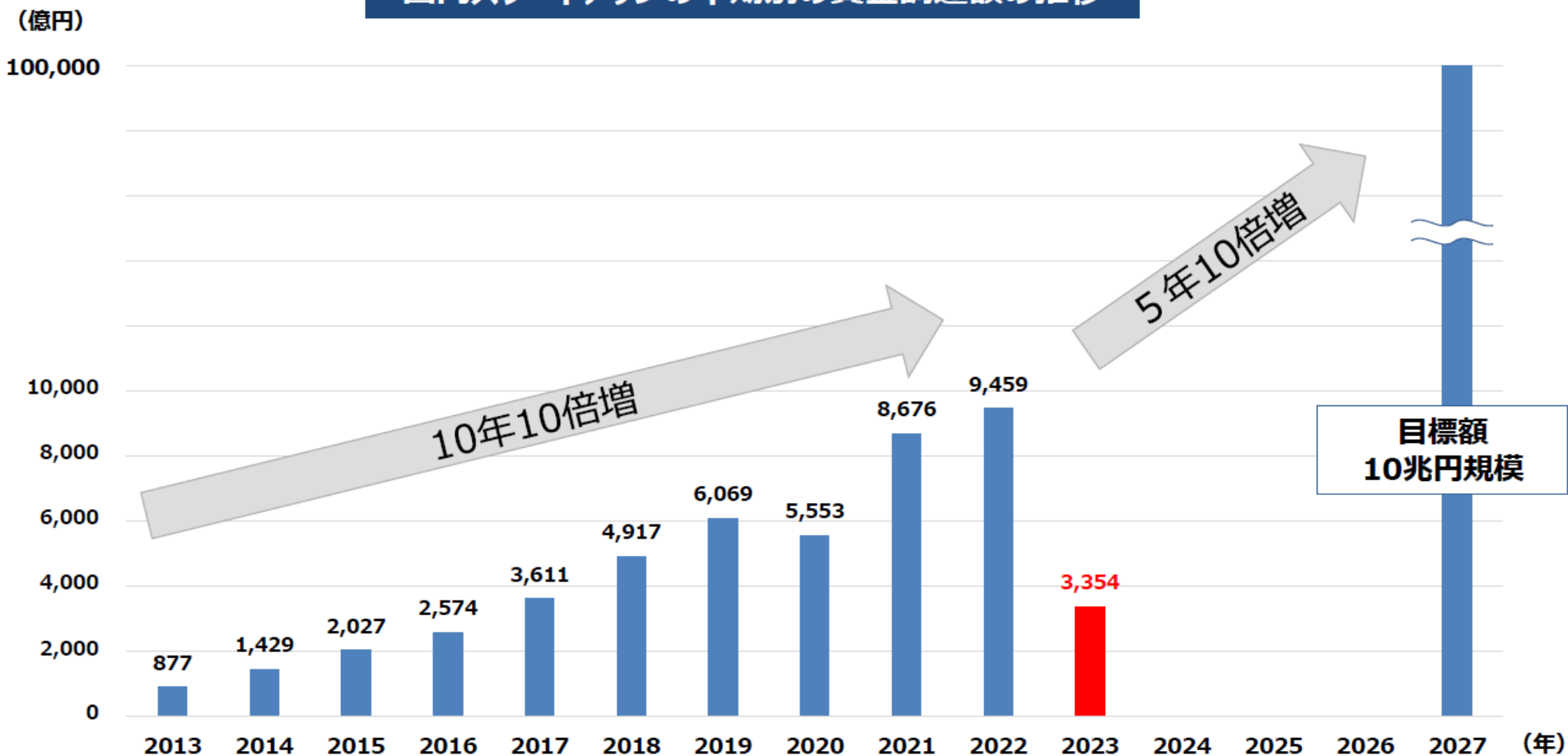


(出所) (左) 日本労働組合総連合会「2023年春闘 第7回(最終)回答集計」2023年7月5日公表、(右) 厚生労働省「毎月勤労統計」(確報値) 2023年12月22日公表

スタートアップの資金調達額は増加傾向

- 国内スタートアップの資金調達額は、堅調に増加している。

国内スタートアップの半期別の資金調達額の推移

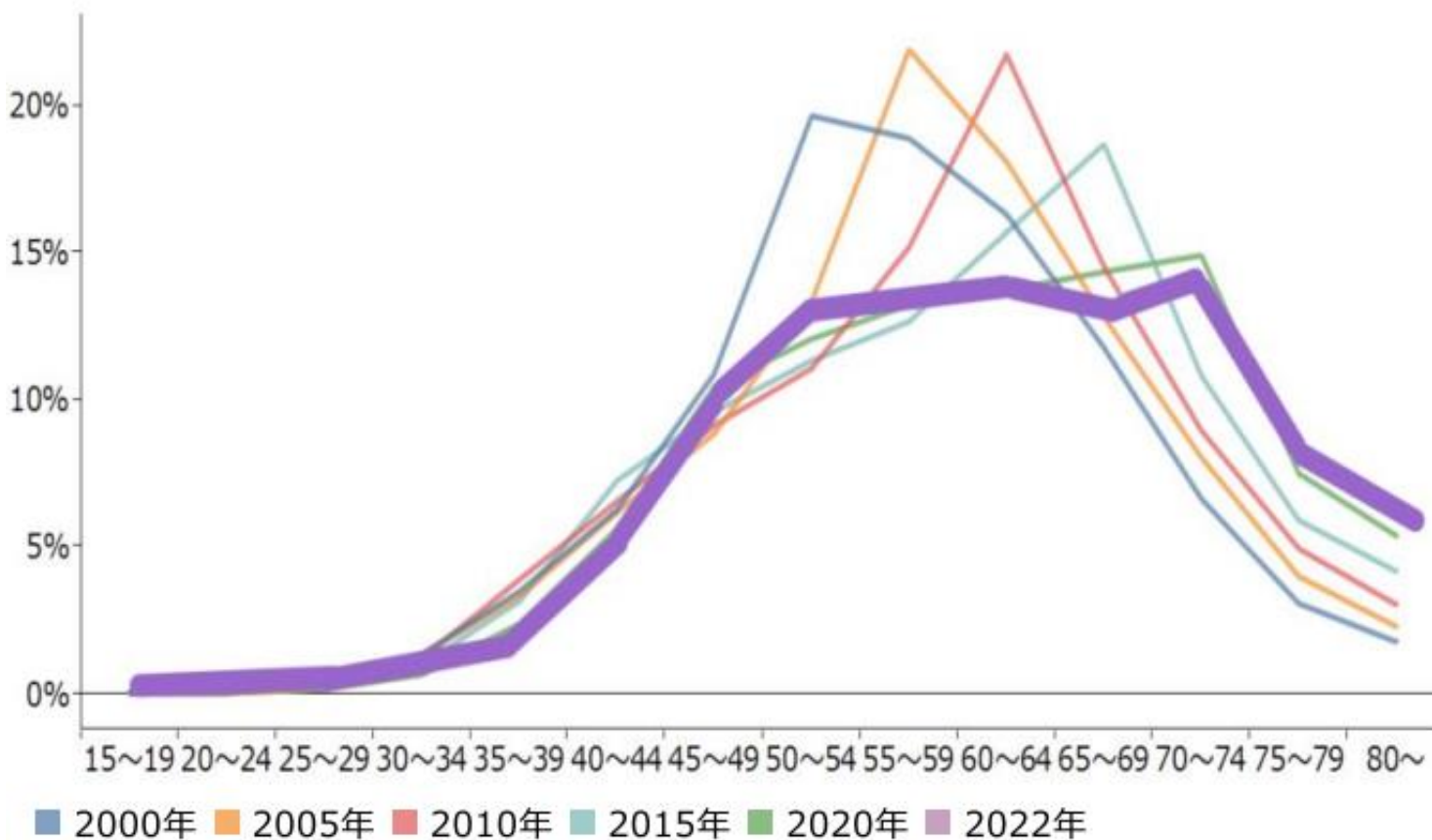


(注) 2023年は上期のみのデータ。

(出所) INITIAL「2023上半期Japan Startup Finance 国内スタートアップ資金調達動向」を基に作成

中小企業経営者年齢の分布

2000年以降と比較して足下では、経営者の高齢化が進む一方、直近2年間では高齢の経営者の割合が低下。事業承継が一定程度進んでいる可能性。



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

【出典】2023年版中小企業白書・小規模企業白書（令和5年4月4日 中小企業庁）

デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）

1 物価高から国民生活を守る

- 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- 2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
- 2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進
- 3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
- 2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- 1 デジタルによる地方の活性化
- 2 デジタル行財政改革
- 3 公的セクター等の改革
- 4 DXの推進に関連するその他の取組
- 5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
- 6 包摂社会の実現

5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- 1 自然災害からの復旧・復興の加速
- 2 防災・減災、国土強靱化の推進
- 3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

国内投資促進パッケージについて

(令和5年12月21日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」にて公表)

- 国内投資促進パッケージは、大きく3つの柱で構成。
- 第一に、分野別の戦略投資を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、横断的な取組を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、グローバル市場を見据えた取組を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- 合計11府省庁・200強の国内投資推進策
(うち税制16施策、規制・制度18施策)を掲載。

価格交渉促進月間について

- サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、雇用の約7割を支える中小企業の賃上げを実現するためにも、下請中小企業が負担するコストの適切な価格転嫁が必要不可欠。
- 労務費や原材料費等の上昇の、適切な価格転嫁を促すため、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」として設定。2021年9月、2022年3月、同年9月、2023年3月、同年9月と、計5回実施。
- 価格交渉促進月間(9月)の開始にあたり、西村経産大臣より価格転嫁・価格交渉を動画で呼びかけ。また、約1700の業界団体へ経産大臣名の周知文書を送付。

＜岸田総理による呼びかけ動画＞ ※22年9月



https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220829message.html

＜9月の価格交渉促進月間ポスター＞



【相談窓口】
下請かけこみ寺
0120-418-618

関西経済の動向

近 畿 経 済 の 動 向 ～ 緩やかに持ち直している ～

■項目別の動向（2023年11月指標を中心として）

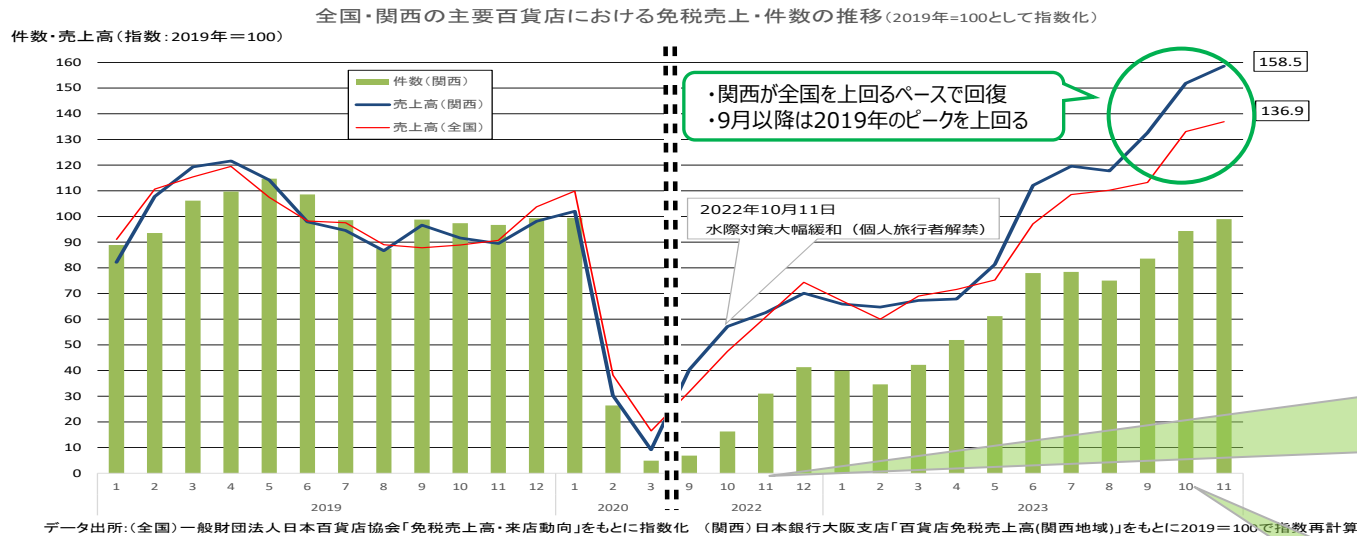
生 産	…	一進一退
個人消費	…	緩やかに改善している
設備投資	…	増加している
住宅投資	…	弱含んでいる
公共投資	…	請負金額は前年同月を上回った
貿 易	…	輸出は前年同月を下回った
雇 用	…	緩やかに持ち直している
倒 産	…	件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。生産は、一進一退。個人消費は、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含んでいる。貿易は、輸出は前年同月を下回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、令和6年能登半島地震の影響、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和6年1月18日
近 畿 経 済 産 業 局

近畿の百貨店販売動向（コロナ禍前との比較・インバウンド）

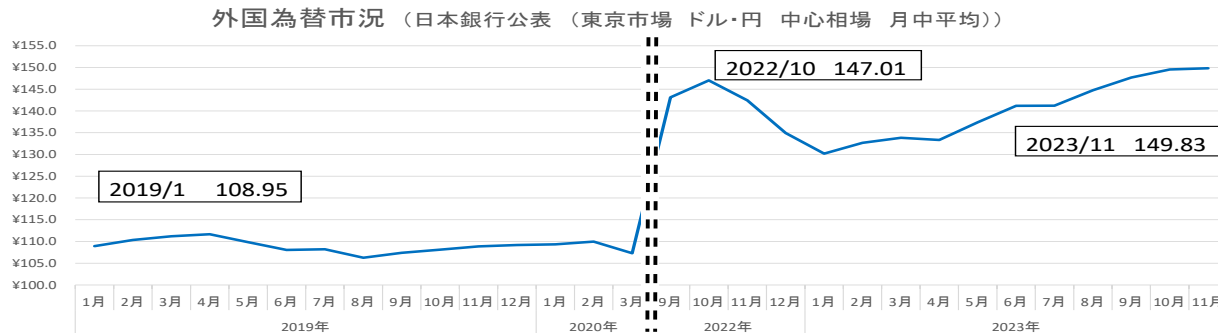
- 2022年10月の水際対策緩和による訪日外国人数の増加とともに、関西の主要百貨店免税売上は全国の主要百貨店を上回るペースで回復を続けている。
- 免税売上の件数ではコロナ禍前のピークに及ばないものの、売上金額は2023年9月以降は2019年のピークを超えており、購入単価の上昇がうかがえる。百貨店からは円安の影響で単価の高い高級ブランド品や宝飾品などにインバウンドの人気が集まっているとの声が聞かれる。



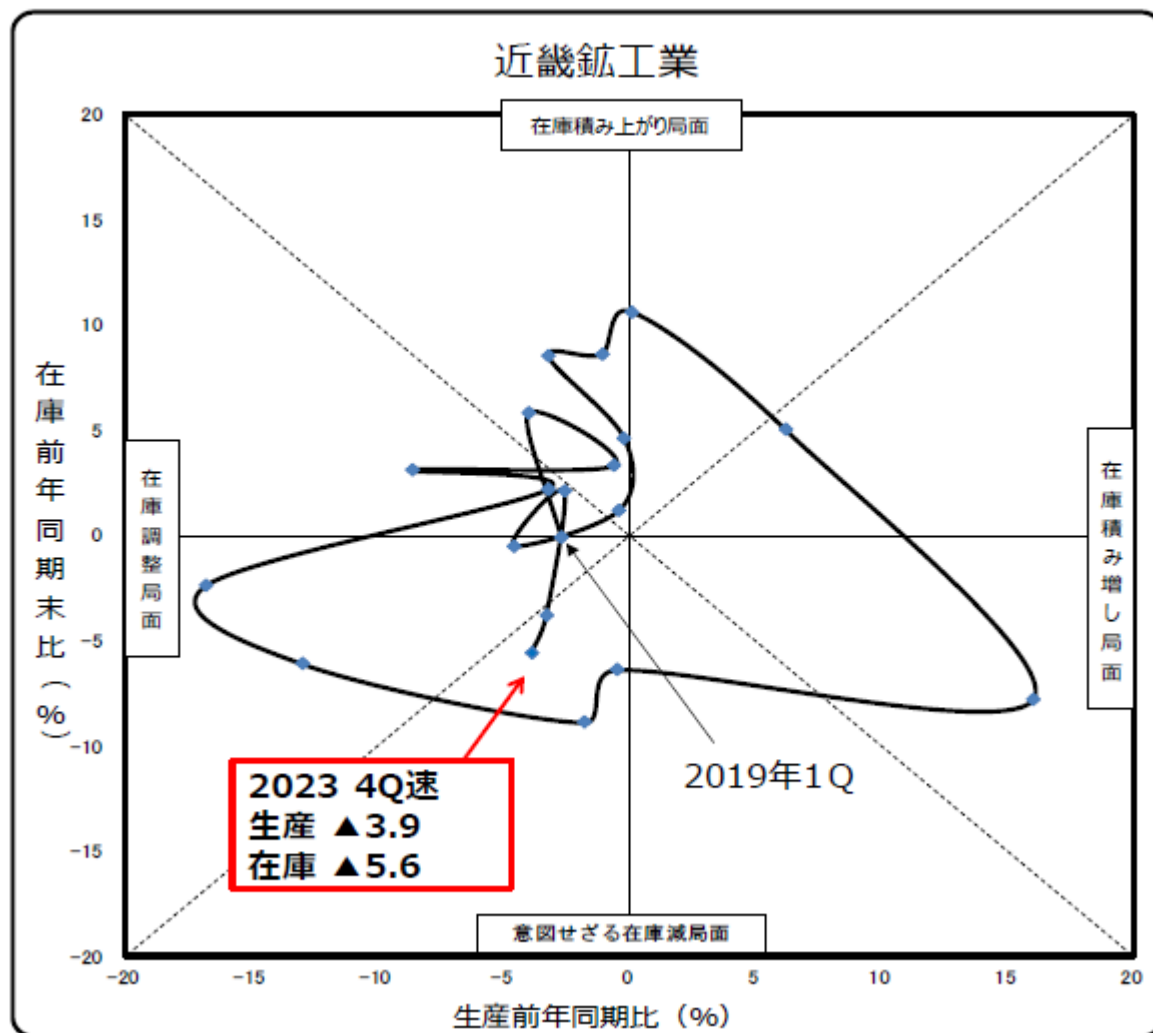
「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」
掲載コメントから

2022年11月速報
「入国制限の緩和により、インバウンド需要が回復。円安の影響もあり、ラグジュアリーブランドの高額品や化粧品などを中心に販売額が増加している。」

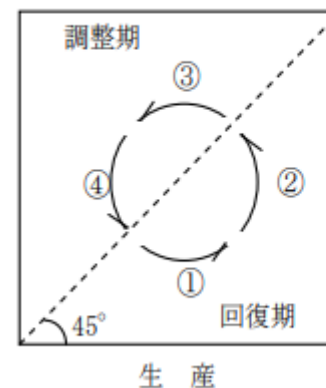
2023年10月速報
「円安の影響により、インバウンド需要が引き続き好調。特にラグジュアリーブランドのバッグが好調。」



近畿鋁工業の在庫の動向



(参考図) 在庫循環図



- ① 意図せざる在庫減局面
- ② 在庫積み増し局面
- ③ 在庫積み上がり局面
- ④ 在庫調整局面

関西は、日本・アジア・世界を
リードする地域になっていく

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）

- 会場 夢洲（ゆめしま）（大阪市臨海部）
- 期間 2025年4月13日（日）
～10月13日（月）
- 来場者数 約2,820万人（想定）
- 公式参加 160の国・地域と9の国際機関

- テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
- 目標 SDGsの達成 Society5.0の実現
- コンセプト People's Living Lab
（未来社会の実験場）



画像：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP
<https://www.expo2025.or.jp/>

—万博の目的の変遷—

21世紀の万博は、地球的課題と人類社会の持続的な発展をテーマに開催

国威発揚の場
（= 自慢大会）

1851年ロンドン博（第一回）



1970年大阪万博

イベント・オリエンテッド・ポリシー

人類の
課題解決の場

1994年BIE議決

2005年 愛・地球博（愛知）

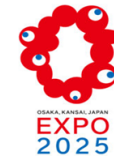
2010年 上海博（中国）

←最多来場者数7300万人
より良い都市、より良い生活

未来社会の実験場
“People's Living Lab”



2025 大阪・関西万博



共に新しい万博の
あり方を考えようでは
ありませんか

入場チケットの販売状況について

前 売 券	開幕券	20,428枚
	前期券	23,513枚
	超早割一日券	126,882枚
	特別割引券	2,819枚
	通期パス	3,051枚
	夏パス	1,043枚
合 計	177,736枚	

出典：博覧会協会(2024年1月10日現在 販売状況(発券実績ベース、累計販売枚数))

工事の進捗状況



パビリオン

シグネチャーパビリオン(8)

河瀬 直美プロデューサー 宮田 裕章プロデューサー



小山 薫堂プロデューサー

石黒 浩プロデューサー



河森 正治プロデューサー

中島 さち子プロデューサー



福岡 伸一プロデューサー

落合 陽一プロデューサー



国内企業パビリオン(13)

- 飯田グループホールディングス株式会社
- 住友 EXPO2025推進委員会
- 特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン
- 玉山デジタルテック株式会社
- 電気事業連合会
- 一般社団法人日本ガス協会
- 日本電信電話株式会社
- 株式会社バンダイナムコホールディングス
- 株式会社パソナグループ
- パナソニック ホールディングス株式会社
- 三菱大阪・関西万博総合委員会
- 吉本興業ホールディングス株式会社
- 一般社団法人大阪外食産業協会



<左> (提供) 吉本興業ホールディングス(株)
<右> (提供) 一般社団法人 大阪外食産業協会

外国・国際機関パビリオン

160の国・地域、9国際機関



パビリオン タイプ	A (敷地渡し方式)
	B (建物渡し方式)
	C (共同館方式)

■イタリアパビリオン起工式(2023年12月21日)



大阪府・市パビリオン



関西広域連合パビリオン



日本館



会場「内」の参加

来場者に自社の製品を提供（販売）したい

★営業参加

・営業施設（飲食・物販）

（1次募集：12/7～1/25、2次募集：2024年2月中旬に公募予定）

・オフィシャルストア

（募集期間：12/7～1/31）

お問い合わせ先：博覧会協会 会場運営局 運営管理部 運営管理課
eigyousanka@expo2025.or.jp

ものづくり中小企業や産地の魅力をPRしたい

関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感 フェスティバル

（出展者選定方法について検討中）

お問い合わせ先：近畿経済産業局 中小企業政策調査課
TEL: 06-6966-6057

スタートアップ企業の技術をPRしたい

Global Startup EXPO 2025

（略称「GSE2025」）

（出展者選定方法について検討中）

お問い合わせ先：近畿経済産業局 創業・経営支援課
TEL: 06-6966-6014

「テーマウィーク」への協賛参加

★全体協賛

（随時募集中）

★プログラム協賛

（随時募集中）

お問い合わせ先：博覧会協会 企画局 企画部 テーマウィーク課
tw-kyosan@expo2025.or.jp

会場「外」の参加

万博来場者を地域へ誘客する

■外国人観光客を地域の産業観光施設へ誘客する
「関西の見学可能な産業施設」をPRするとともに、東南アジアの旅行会社に対して情報提供する等しています。（随時ご相談可）

お問い合わせ先：近畿経済産業局 投資交流促進課
TEL: 06-6966-6033

★産業観光体験サイトに登録する

「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」

（旅行商品登録受付期間：2024/1/11～2025/9/30）

お問い合わせ先：博覧会協会 地域・観光部 観光推進課
travel-guides@expo2025.or.jp

ものづくりの現場や工芸品産地に誘客し、魅力をPRする

■地域一体型オープンファクトリーを推進しています。

（※）★オープンファクトリーに取り組む/取り組もうとしている方は、
「Co-Design Challenge 2024」を通じて、自社の新製品を会場内に設置等できます。（審査あり/募集期間：12/8～1/31）

お問い合わせ先：近畿経済産業局 地域連携推進課 TEL: 06-6966-6013
（※）博覧会協会 企画局 企画部 企画事業課 kyousou@expo2025.or.jp

万博と連動した取組を万博と紐付けてPRしたい

★TEAM EXPO 2025（随時募集中）

お問い合わせ先：博覧会協会 TEAM EXPO 2025事務局
te2025-info@expo2025.or.jp

SDGsプラットフォームに参加して万博の目標であるSDGsの達成を目指す

■関西SDGsプラットフォームを運営しています。

お問い合わせ先：近畿経済産業局 2025NEXT関西企画室
TEL: 06-6966-6003

関西で期待される成長産業「グリーンイノベーション（水素・燃料電池）」

- 関西は、港湾部における重厚長大企業をはじめ、ものづくり企業が集積しており、水素・燃料電池の需要・供給のポテンシャルが高い地域
- 関西の様々な企業が、自社のコア技術を生かして水素分野の技術開発を行い、水素関連の実証事業を全国に先駆けて数多く実施している。

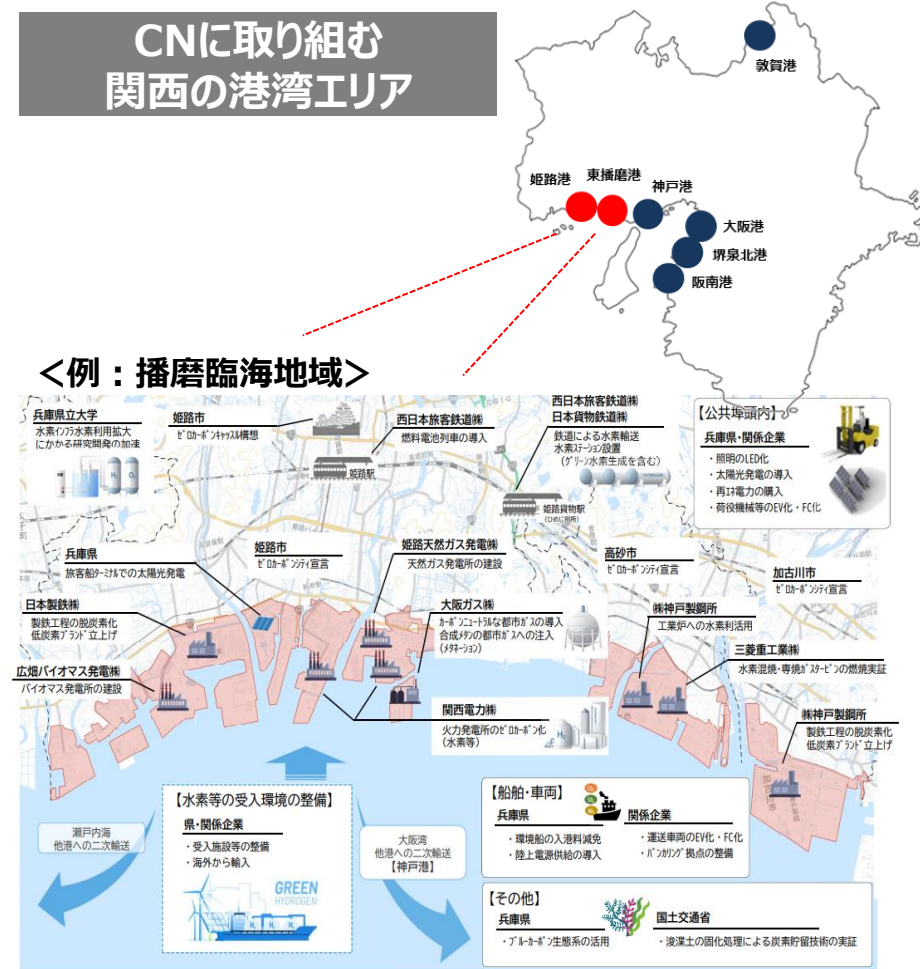
グリーンイノベーション基金実証事業

～水素・アンモニアに関する関西企業の取組例～

企業	実証プロジェクト名	研究開発項目、採択テーマ
岩谷産業(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「液化水素サプライチェーンの商用化実証」
川崎重工(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備 「水素液化機向け大型高効率機器の開発」
関西電力(株)	大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト	水素発電技術（混焼、専焼）を実現するための技術の確立「既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電実証」
日立造船(株)	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト	水電解装置の大型化技術等の開発、Power-to-X 大規模実証「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」
大阪ガス(株)	CO ₂ 等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト	合成メタン製造に係る革新的技術開発「SOEC メタネーション技術革新事業」
三井化学(株)	CO ₂ 等を用いたプラスチック原料製造技術開発プロジェクト	ナフサ分解炉の高度化技術の開発「アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化」

(出典) NEDO HPIに基づき作成

CNに取り組む 関西の港湾エリア



※各事業者の取組期間・CO₂削減達成見込量を検討中

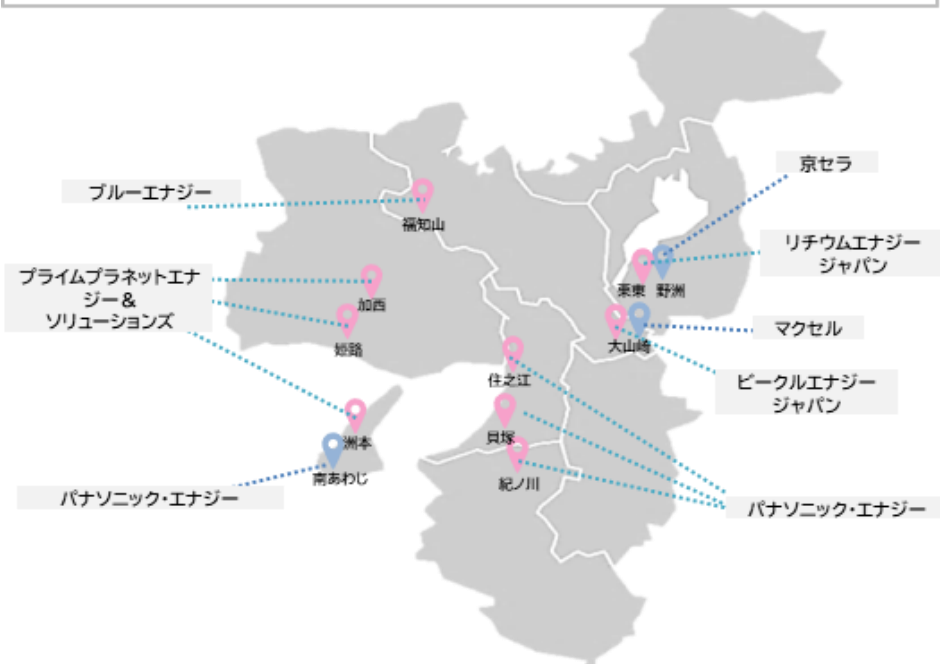
(出典) 兵庫県「播磨臨海地域カーボンニュートラルレポート(CNP)形成計画 骨子(素案)」に基づき作成

関西で期待される成長産業「グリーンイノベーション（蓄電池）」

- 関西地域には、繊維や製菓といった伝統的な産業で培われた技術を背景に、多くの蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤー等の生産拠点等が集積しており、蓄電池製造業の製造品出荷額では全国シェアの約36%を占めている。さらに、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究開発に向けた環境も整っている。
- 電池メーカーのみならず、関連部材メーカー、装置メーカーが多く集積し、次世代蓄電池の開発・生産に取り組まれている。

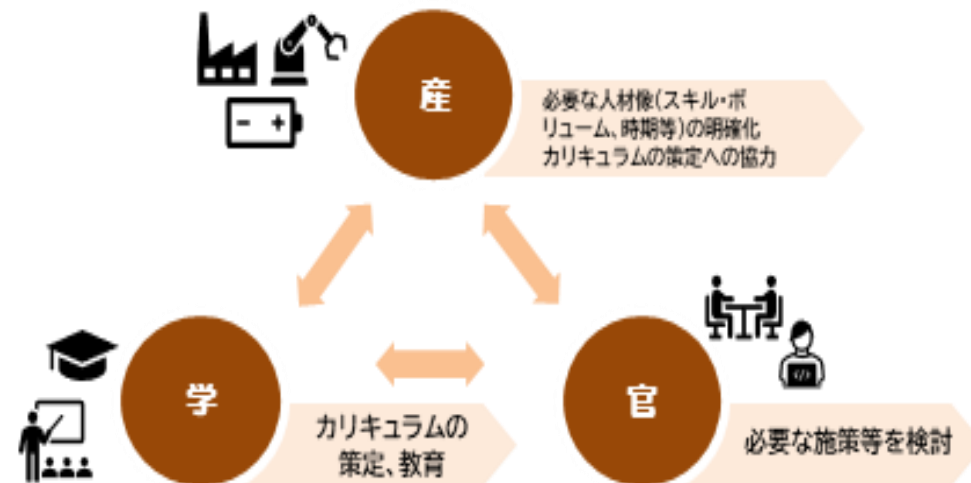
リチウムイオン電池の生産拠点が関西に集積

- 📍 車載用(及び民生/産業等)リチウムイオン電池生産拠点
- 📍 民生/産業用リチウムイオン電池生産拠点



関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」設立

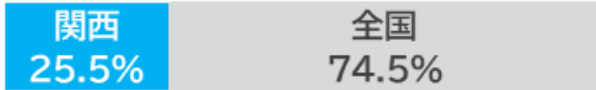
近畿経済産業局は、一般社団法人電池工業会（BAJ）、一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）とともに、蓄電池産業戦略の実現に向けて、産業界のニーズに即した人材を育成・確保することを目的に、産学官から構成される「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」を設立。講じるべき取組等の議論・検討を進めている。



関西で期待される成長産業「ライフ・イノベーション」

- 関西を拠点としたバイオコミュニティ関西（BioCK）が令和4年4月、内閣府からグローバルバイオコミュニティの認定を受けた。
- 古くから薬のまちであったことから、多くの製薬会社の本社、外資系企業、医療機器メーカー等が集積・連携している。
- iPS細胞を応用した臨床研究により世界初の治療薬を生み出す等、再生医療、疾病の解明、創薬が日々研究されている。

医薬品産業の製造品出荷額等シェア



(出所) 経済産業省「工業統計調査地域別統計表」(令和2年)
都道府県別産業細分類別統計表

医薬部外品産業の生産額シェア



(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報統計表」(令和2年)
医薬部外品地域別生産・輸入・出荷・在庫金額

関西のライフサイエンス分野の強み ～世界をリードする産学の集積～

世界をリードするライフサイエンス分野での研究機関、大学、企業が連携しながら、京都・大阪・神戸の三都市を中心に地域毎で多様なクラスターが30分から1時間程度で移動できる距離でコンパクトに集積。関西全体として大規模なライフサイエンスクラスターを形成している。

多くの製薬会社の本社が集積	研究開発拠点・中核機関の集積	医療機器メーカー集積	多くの外資系企業も関西に進出
Sumitomo Pharma 住友ファーマ SHIONOGI 塩野義製薬 小林製薬 田辺三菱製薬 武田薬品工業株式会社 ONO 小野薬品工業 扶桑薬品工業株式会社 Santen 参天製薬	医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部 日本医療研究開発機構(AMED)西日本統括部 京都大学iPS細胞研究所 彩都ライフサイエンスパーク 神戸医療産業都市 理化学研究所  京都大学iPS細胞研究所	NIPRO ニプロ OMRON オムロン SHIMADZU 島津製作所 sysmex シスメックス	AstraZeneca アストラゼネカ Lilly 日本イーライリリー BAYER バイエル薬品 ICON ICON plc

うめきた2期地区開発プロジェクト ～世界に類を見ないイノベーション・プラットフォーム～

< うめきた2期全体像 >

北街区 (面積15,726㎡)

中核機能と宿泊機能を配置し、先行開発区域と連携する新産業創出と産学官民の交流ゾーン

施設：
 庁舎、イノベーション施設、プラットフォーム施設。
 カフェ、商業施設、分譲住宅、駐車場



都市公園 (面積45,000㎡)

[北部分]市寄附金整備区域を含む緑豊かな憩いのゾーン
[南部分]広場を中心に多くの人が集い多彩な活動ある賑わいゾーン

【賑わい軸（東西軸）】

公園と連続する広場空間として南北を一体化

施設：
 飲食店、売店、ミュージアム、体験学習施設、
 休憩所、管理事務所、備蓄倉庫、
 イベント諸室、屋根付広場、屋根付野外劇場



南街区 (面積30,429㎡)

国際集客・交流に資する業務・商業・宿泊・MICE施設を配置し、世界からのビジネス・観光を促す高度複合都市機能集積ゾーン

施設：
 カフェ、庁舎、商業施設、都市型SPA、
 MICE施設、イノベーション施設、分譲住宅、
 駐車場



うめきた2期中核機能に関する検討経過	
2002年7月	都市再生緊急整備地域に指定
2012年1月	特定都市再生緊急整備地域に指定
2013年4月	先行開発区域（グランフロント大阪）まちびらき
2015年3月	「うめきた2期区域まちづくりの方針」決定
2016年4月	新産業創出のテーマを「ライフデザイン・イノベーション」(※)に決定
2017年6月	うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会設立
2018年7月	うめきた2期区域開発事業者の決定
2022年10月	うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会に開発事業者が参画
2022年9月	うめきた2期におけるイノベーション支援の役割を担う中核機能運営法人として一般社団法人うめきた未来イノベーション機構 (U-FINO) を設立

2024年夏頃の先行まちびらきに向け、準備を加速

※2022年5月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります。(提供：うめきた2期開発事業者)